



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

タイムテーブル	11/24（月）～11/30（日）
今週の振り返り	11/17（月）～11/20（木）
来週の注目点	11/24（月）～11/30（日）

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 – 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 – 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 カナダ・豪州
- 10 ブラジル・インド
- 11 中国・ASEAN
- 12 付録 データ集



ボラティリティの落ち着きを待ちながら

	米国	日本	欧州
月 11/24		(振替休日)	欧：ラガルドECB総裁講演 独：11月IFO企業景況感指数 独：ナゲル独連銀総裁講演
火 11/25	9月小売売上高 9月生産者物価指数 9月S&PCS住宅価格指数 11月コンファレンス“ト”消費者信頼感指数	10月百貨店売上高	欧：10月新車登録台数
水 11/26	9月耐久財受注 ベージュブック	10月企業向けサービス価格指数 10月日銀基調的なインフレ率を捕捉するための指標	欧：ECB金融安定報告 欧：レーンECBチーフエコノミスト講演 英：2026年度予算案
木 11/27	祝日（感謝祭）	野口日銀審議委員講演	欧：10月マネーサプライ 欧：11月景況感指数 欧：10月ECB理事会議事要旨
金 11/28		10月失業率・有効求人倍率 11月東京都都区部消費者物価指数 10月鉱工業生産 10月商業動態統計 10月住宅着工件数	欧：10月消費者期待調査 独：11月失業率 独：11月消費者物価指数 独：ナゲル独連銀総裁講演
土 11/29			
日 11/30			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料

カナダ・豪州・NZ		アジア新興国	その他新興国
月	11/24	星：10月消費者物価指数	土：11月設備稼働率 伯：11月消費者信頼感指数
火	11/25	泰：10月貿易統計（通関ベース）	伯：10月経常収支 墨：9月小売売上高
水	11/26	豪：10月消費者物価指数 NZ：金融政策決定会合	露：10月鉱工業生産 伯：10月融資残高 伯：11月前半消費者物価指数 墨：7-9月期経常収支 墨：中銀インフレ報告書
木	11/27	NZ：7-9月期小売売上高 豪：7-9月期民間設備投資 加：9月求人件数 加：7-9月期経常収支	中：10月工業利益 韓：金融政策決定会合 土：10月貿易統計 南ア：10月生産者物価指数 墨：10月貿易統計
金	11/28	加：7-9月期GDP	韓、印：10月鉱工業生産 印：7-9月期GDP 泰、比：10月貿易統計 土：10月失業率 南ア：10月貿易統計 南ア：10月財政収支 伯：10月財政収支 伯：10月失業率 墨：10月失業率
土	11/29		
日	11/30	中：11月国家統計局PMI	

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。加：カナダ、豪：豪州、NZ：ニュージーランド、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

（出所）各種資料

今週の
振返り

利下げ見送り観測とエヌビディアの好決算

経済・金利

- 週を通じてみれば金利は全体的に低下した。FF金利先物では12月FOMCでの利下げ期待が前週末の43.2%から34.9%に一段と低下し、利下げ見送り観測が優勢となった。
- **9月雇用統計**は非農業部門の雇用者数が前月差+11.9万人と市場予想の同+5.3万人を大きく上回った。失業率は4.4%と8月の4.3%から悪化したものの、単月で見れば労働参加率の上昇に伴う動きでもある。雇用の下振れリスクは引き続きあるものの、12月利下げを必要とするほどに一段とリスクが高まっているとは言い難い。
- 雇用の下振れリスクが拭えないことから、10月FOMCでは追加利下げが決定された。もっとも、同議事録では、「幾人か」の参加者が反対していたほか、「多く」が年内のFF金利据え置きが適切との見方を示した。「幾人か」の参加者は経済が予想通りに進展すれば12月の追加利下げが適切との見解を示したが、10月FOMC時点では12月利下げ見送りを支持する意見が優勢だった。

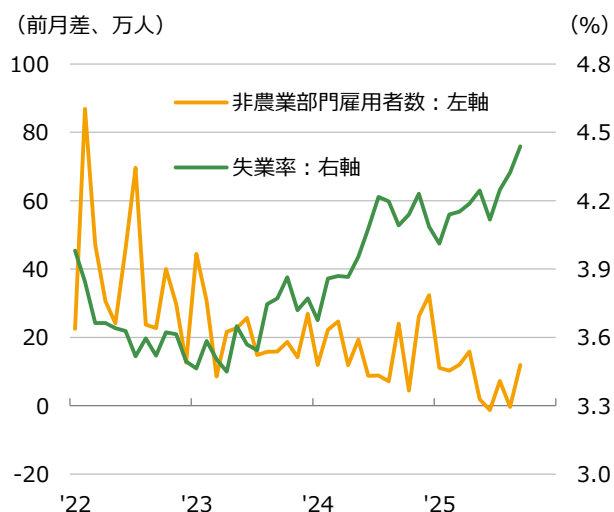
株式

- 20日（木）までのS&P500の週間騰落率は▲2.9%。**エヌビディアの好決算**後も下落。
- 17日は▲0.9%、18日は▲0.8%と続落。エヌビディアなど半導体関連株が下落を主導した。19日発表予定の同社8-10月期決算の内容次第では、株価下落が加速することへの懸念から、持ち高調整の売りが出た模様。19日に+0.4%と反発した後に迎えた20日は▲1.6%と反落となった。前日発表のエヌビディア決算が実績と見通し共に市場予想を上回ったことを好感し、朝方は同社株を含めて上昇した。しかしその後は高値警戒感から下落に転じた。

REIT

- Nareit指数（配当込み）は前週末から20日まで▲1.3%。週次統計の悪化を受けたホテルが反落した。戸建住宅のインビテーション・ホームズは、投資家イベントにて安定的な中長期の成長見通しを提示した。

米国：雇用動向



(出所) 米労働省

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



感謝祭前のリスクセンチメント

経済・金利

- 主な経済指標として、25日（火）9月小売売上高や9月PPI、11月コンファレンスボード消費者信頼感指数、26日（水）9月耐久財受注などが発表予定。FRB関連では26日にベージュブックが公表予定。
- 最新の経済指標に限られる中、一部のFOMC参加者はベージュブックで景気の基調に変化があるかに注目している。特に雇用の下振れリスクが一段と高まっているとの見解が各地区から寄せられれば、追加利下げの検討余地が出てくるかもしれない。もっとも、10月雇用統計は11月分とまとめて12月16日に公表することが正式決定された。12月9-10日の次回FOMCに間に合わないこととなり、データ不足による利下げ見送りの公算が大きくなっている。
- 先送りされていた9月の経済指標は、順次公表が再開される。2カ月前の過去データではあるものの、消費が軟調であるなど、想定と大きく異なる結果になるリスクには一定の注意を要する。

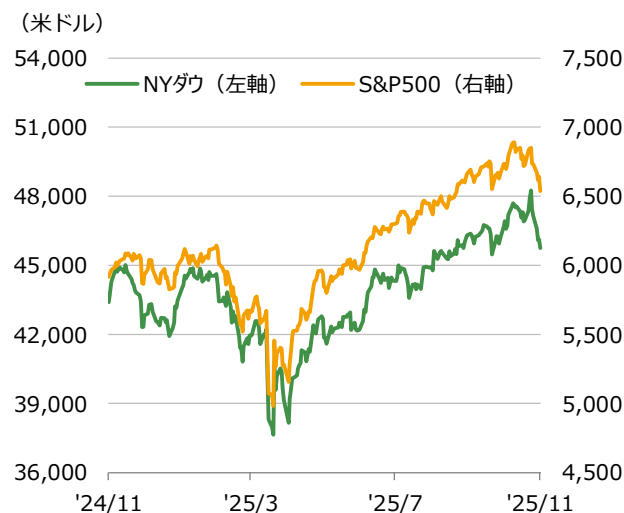
株式

- 決算は25日（火）デル、ワークデイ。28日（金）はブラックフライデー。
- エヌビディアの好決算を受けても**AIバブル論**は払拭されなかった。理由としてはビッグテック各社によるAI巨額投資の採算性や、財務安定性への懸念が残っている点が挙げられる。足元でエヌビディア製半導体にビッグテックから強い引き合いがあるにしても、今後も需要が持続するのか市場は疑問視した可能性がある。ただし当社は一連の投資は全体としては営業キャッシュフローの範囲内の健全なものであり、エヌビディアの成長を支えると考えている。

REIT

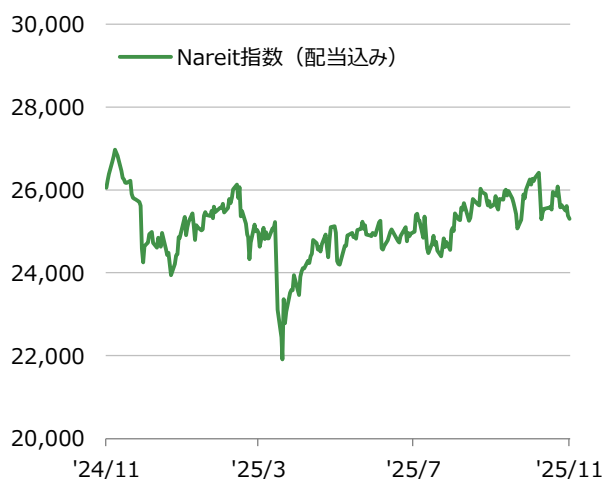
- 来週は小売りテナントの決算とホリデー商戦の動向に注目。REITの足元の調整は短期的な利下げ期待の後退によるもので、株式市場のセンチメント乱高下の影響はあまり受けておらず、安定推移を見込む。

米国：株価指数

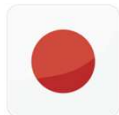


(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

エヌビディア好決算も株価下落、円安進行

経済・金利

- 国内金利は全般的に上昇。高市政権が掲げる「責任ある積極財政」とは裏腹に、積極財政路線が一段と鮮明に。財政悪化懸念が燃る中で行われた19日の20年物国債入札は軟調に終わり、超長期債の買い手不足が浮き彫りとなった。また、円安が進行する中、政府・日銀による3者会談が開催された。しかし、当局による口先介入の強化は見られず、金融政策も「政府と日銀が緊密に連携していく」との確認に留まり、逆に円安が加速。インフレ期待の上昇もあり、利上げの最終到達点観測もやや高まった。

REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は、金利上昇を受け、前週末から20日まで▲1.1%。
- オフィス特化型の決算では堅調な内部成長が確認された。NAV倍率が1倍近辺まで上昇する中、むやみな増資への市場の懸念を無難に排し、**成長に資する物件取得機会については増資も検討**との言及も好感された。

株式

- 21日前場までの前週末比は、日経平均株価▲3.4%、TOPIX▲2.1%、グロース250は▲4.3%。17日は、前週末の欧米株安を受け軟調に推移し、日中関係の悪化懸念から**インバウンド関連株が下落**。18日は、米利下げ観測の後退による米株安を受けて大幅続落し、日経平均株価は4万9千円割れとなった。19日も上値の重い展開が続いたが、**米エヌビディア**の11-1月期の売上や粗利益率の見通しが市場予想を上回ったことが好感され20日は**AI・半導体関連株**が主導し急反発した。同日の米国株は寄付きに大幅高となったが、その後急失速し大幅安で引けた。これを受けて21日はAI・半導体関連株主導で急反落し、日経平均株価は再度4万9千円割れとなった。
- 業種別では、医薬、水産、小売などが上昇し、非鉄、証券、機械などが下落。個別では、朝日インテック、イオン、すかいらーくHなどが上昇し、資生堂、SBIH、**ソフトバンクG**などが下落した。

日本：市場が想定する利上げの最終到達点

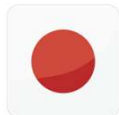


(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



為替相場、AI・半導体関連株の動向

経済・金利

- 米ドル円が1米ドル=157円台まで上昇する中、市場では当局の円安許容度を探る展開が続いている。当局の円安警戒トーンに変化がなければ、円安が一段と進行し、日銀による利上げ観測がさらに高まる可能性がある。一方、21日（金）に閣議決定された高市政権下で初の総合経済対策は、大型減税の効果等を含め21.3兆円規模となっており、前年度の14.8兆円を大きく上回る。財政悪化懸念はある程度織り込まれているとみられるが、長期・超長期金利のさらなる上昇がみられるか注目される。

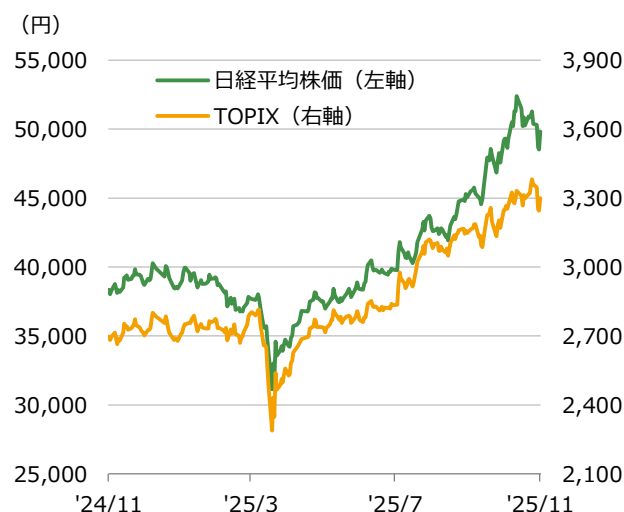
REIT

- 10月の訪日外客統計は前月に続き堅調であったが、11月に入り中国政府による日本への渡航自粛の呼び掛けから、日本への航空便のキャンセルが増加。インバウンド依存度の高いホテル主体型が大幅下落しており、10月の変動賃料型ホテルの業績では足元の状況への言及や日中関係に注目。

株式

- **円安進行**に歯止めがかからず、輸入物価の上昇でインフレ圧力が高まりかねない状況だが、通貨当局の姿勢に強硬さは感じられない。海外への投資資金増など資金フローが円安の主因と思われるが、来年初には新NISAによる海外投資増で円安圧力がさらに強まる見通し。**1米ドル=160円**が節目と思われるが、当局の姿勢に変化があるか。
- 経済指標では**11月東京都区部CPI**や、発表が遅れている米国の経済指標に注目。また、22日（土）から南アフリカでG20サミットが開催される。日中関係が悪化しているが、中国の強硬姿勢の変化は期待薄か。
- 足元の**AI・半導体関連株**主導の株安は大幅に上昇した反動であり、他業種は株価が堅調なものも多い。決算発表後は自社株買いが増加する傾向があるほか、対米通商交渉の妥結や米政府機関閉鎖の解除による安心感などから、総じて堅調な展開の継続を想定する。12月1日からは**米QTの停止**もあり需給環境への好影響に期待したい。

日本：株価指数



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

（出所）ブルームバーグ

日本：REIT



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

（出所）ブルームバーグ



来週の注目点 英国の2026年度予算案

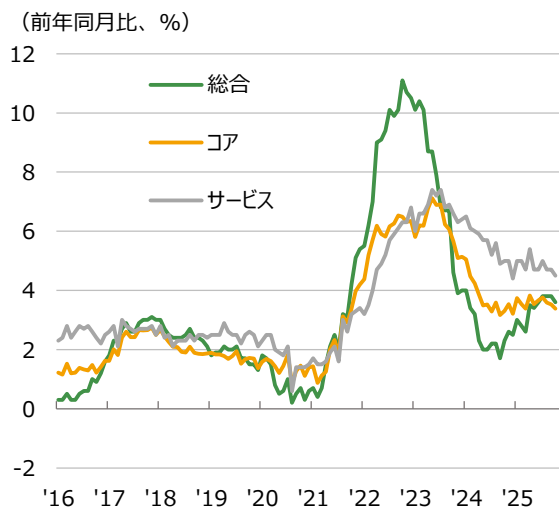
今週の振り返り

- 英国の10月消費者物価指数は総合で前年同月比（以下同じ）+3.6%と、7～9月の+3.8%から伸びが鈍化した。コアは+3.4%と7月の+3.8%から3カ月連続で、サービス価格は+4.5%と7月の+5.0%から、いずれも有意に鈍化している。公共料金や食品価格等の一過性の要因でインフレ率は7-9月期にピークに達するとのBOEの想定に沿った動きである。また、直近9月の失業率は5.0%と2021年2月以来の高水準で、9月週平均賃金（民間、賞与を除く）は+4.2%と7カ月連続で伸びが鈍化した。これらに鑑みれば、インフレ率は中期的に2%へ回帰する軌道に乗ったと考える。BOEは先々週の金融政策委員会（MPC）で政策金利の据え置きを決定したが、票決は僅差であった。MPCの開催が2週遅ければ、10月消費者物価指数の結果を受けて、利下げを決定していたであろう。

来週の注目点

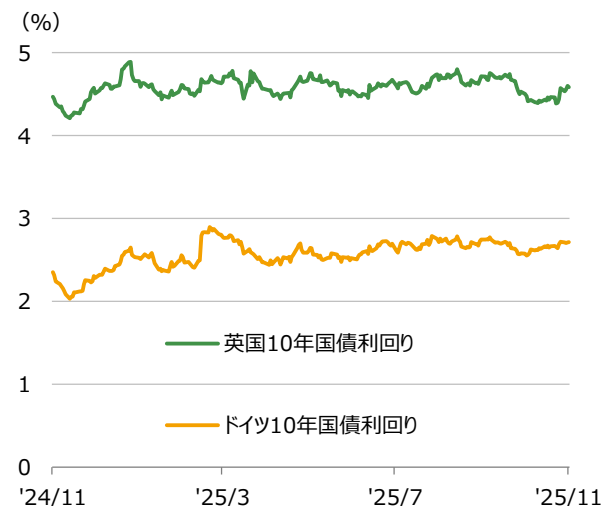
- 市場はBOEの12月の利下げを8割以上織り込んでいるが、英国の10年国債利回りは11月11日に4.38%と終値で年初来最低を記録した後に急上昇し、19、20日には一時4.6%を上回った。要因は財政悪化懸念の再燃。26日（水）に**2026年度予算案**が発表されるが、財政赤字の削減規模に注目。2026年5月に地方選挙を控えるなか、2024年の選挙公約に反して所得税率を引き上げるなどの施策には、与党労働党内からの反発も強く、スターマー首相は緊縮財政に及び腰との見方が市場では優勢。
- フランスとドイツの10年国債利回りの格差は10月7日の0.86%ptをピークに、11月20日には0.77%ptへ縮小している。フランスの2026年予算の成立の可能性が一部織り込まれていると考えられるが、暫定予算の成立にとどまれば（2025年も本予算の成立は2月までずれこんだ）、格差は再び拡大しよう。年内の議会審議に注目。

英国：消費者物価指数



（出所）英国統計局

英国・ドイツ：10年国債利回り



（出所）ブルームバーグ



来週の注目点 政府の円安警戒トーン

今週の振り返り

- 先週末、FRB高官のタカ派的発言や英国の増税見送り報道から欧米金利が上昇するなかで株安に傾き、一時は米金利低下につれ米ドル円は153円台に下落したが、154円台半ばに反発。**経済対策**に伴い日本政府の今年度補正予算の歳出規模が前年度を上回ると報じられるなか、今週初は財政悪化懸念による国内金利上昇と円安に傾いた。高市首相が18日に植田日銀総裁と会談するとの報道も、政府・日銀の連携による利上げ先送りを連想させ、円安に寄与した。
- 片山財務相が18日、為替について「**足元は非常に一方的で急激な動きが見られ憂慮している**」と述べ、円安が一服。首相との会談後に日銀総裁が「為替動向とその経済への影響を注視したい」、「2%の物価安定に着地するのが長い成長につながると伝えた」と述べたことも利上げの思惑を通じ円安を抑制。しかし、米金利反発で米ドル円は上昇。片山財務相が19日、「政府・日銀の緊密な連携の観点から経財相・日銀総裁と会談した」、「為替について具体的な話は出なかった」と述べると、円安警戒が弱いと見なされ円安が進行。米株高に伴う円安もあり、米ドル円は21日にかけて年初の157.18円を上回る157.89円まで上昇したが、米雇用統計発表後の米金利低下と米株価反落により下落。片山財務相は為替変動に「**必要に応じて適切に対応する**」、為替介入も「**当然考えられる**」と発言した。

来週の注目点

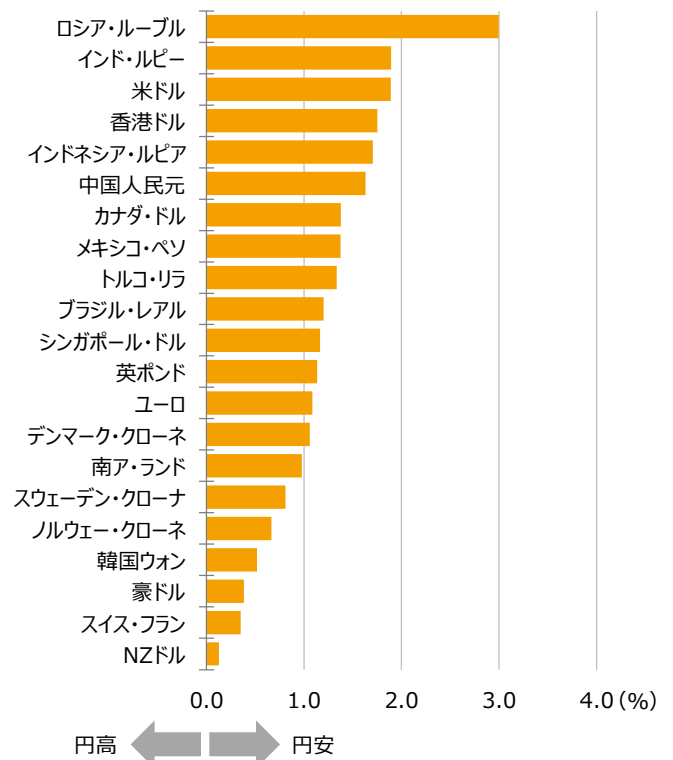
- 日本政府の経済対策が閣議決定されたことで財政悪化懸念による円安と長期金利上昇が一服する可能性もあるが、さらに進めば政府は円安・物価高・金利上昇の弊害を警戒せざるを得なくなろう。過度な円安には円買い介入か利上げが対応策になるが、次回日銀会合は12月18・19日。このまま円安が進むと為替介入を迫られそうだ。**政府の円安警戒トーンが強まるか**が注目される。

為替レート推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率(対円)



※期間は前週末から当資料発行日の前日

(出所) ブルームバーグ



カナダ

各種経済指標に注目

今週の振り返り

- 米国金利が低下する中でも、カナダは利下げ打ち止め感が一層強まったことで、国債利回りは前週末比でほぼ変わらず。為替市場は全般に米ドル高・円安地合いの中、カナダ・ドルは対米ドルで前週末比0.5%減価した一方、対円では同1.4%増価した。
- 17日発表の**10月消費者物価指数**は前年同月比+2.2%と、9月の+2.4%から伸びが鈍化した。ガソリン価格の下落に加えて、米国に対する報復関税の一部が9月初旬に撤廃された影響が遅れて出た模様。もっとも、市場予想の+2.1%は小幅に上回った。また、各種コア指数は強弱まちまちで、当面の政策金利据え置きを示唆したカナダ銀行の見通しを変える内容ではなさそうだ。

来週の注目点

- 27日（木）に**9月求人件数**が発表される。減少傾向が続き、労働市場の緩みを示すか。
- 28日（金）に**7-9月期実質GDP**が発表される。市場予想は前期比年率+0.5%。4-6月期のマイナス成長（同▲1.6%）からは脱するものの、低成長にとどまる見込み。



豪州

月次の消費者物価指数は完全版に移行するが…

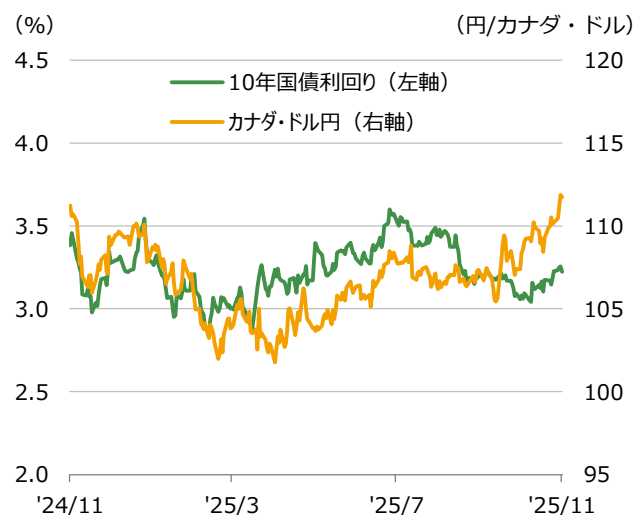
今週の振り返り

- 18日に**11月RBA理事会の議事要旨**が公表された。声明文では現在の金融政策を「やや引き締めの」と表現していたが、議事要旨では「もはやそうでない可能性もある」と付け加えられた。また、「労働市場の軟化」と「個人消費の下振れ」が起これば利下げが必要になる可能性も指摘されたが、失業率の先行指標の1つである設備稼働率が反転上昇しているほか、個人消費の先行指標であるウェストパック消費者信頼感指数が分水嶺の100を回復しており、当面、利下げの条件が整う可能性は低いだろう。
- 19日発表の**7-9月期賃金指数**は、前期比+0.8%、前年同期比+3.4%。ともに4-6月期から伸びが変わらず、サプライズなし。

来週の注目点

- 26日（水）に**10月消費者物価指数**が発表される。従来は月次だと更新されない品目が多く、信頼性は四半期データに劣っていたが、今月から完全版が発表される。ただし、RBAは当面、月次指標の特性を見極める姿勢で、金融政策への影響は限定的か。

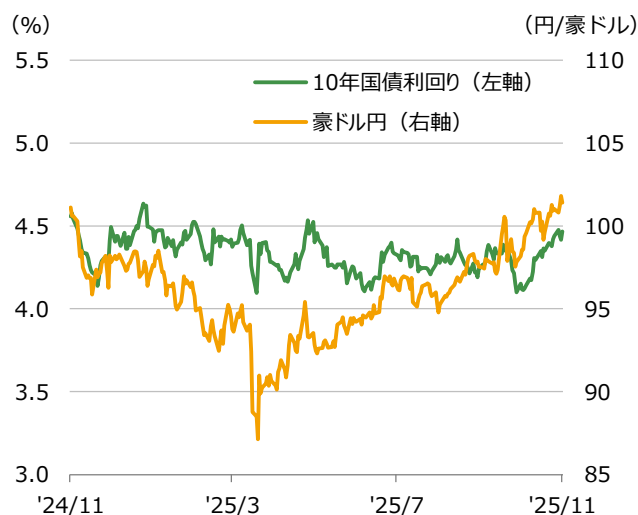
カナダ：10年国債利回りと為替レート



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

豪州：10年国債利回りと為替レート



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

11月前半の消費者物価
指数に注目

今週の振り返り

- 国内外の悪材料を背景にブラジル・ボベスパ指数は前週末比1.5%下落。ブラジル・レアルは対米ドルで前週末比0.7%減価したが、円全面安の中、対円では1.2%増価。金利は週初に上昇したが、前週末比ではほぼ変わらず（株式・債券市場は20日休場）。
- トランプ米大統領は14日、相互関税からコーヒーやバナナなど数十の食品を除外する大統領令に署名した。ただし、**ブラジルに課している40%の追加関税は据え置き**となったことで失望が広がり、今週初から債券安（金利上昇）・株安・通貨安が進行。
- しかし、日本時間の21日朝にはトランプ米大統領が、ブラジルに課した牛肉やコーヒー、ココア、果物などに対する**40%の追加関税を撤回**しており、同日のブラジル市場ではポジティブな反応が期待される。

来週の注目点

- 26日（水）に**11月前半の消費者物価指数**が発表される。インフレ目標レンジの上限である4.5%に近づくことで、来年序盤の利下げ開始に向けた期待が一段と高まるか。



インド

第1段階の「印米通商合
意」に達するかに注目

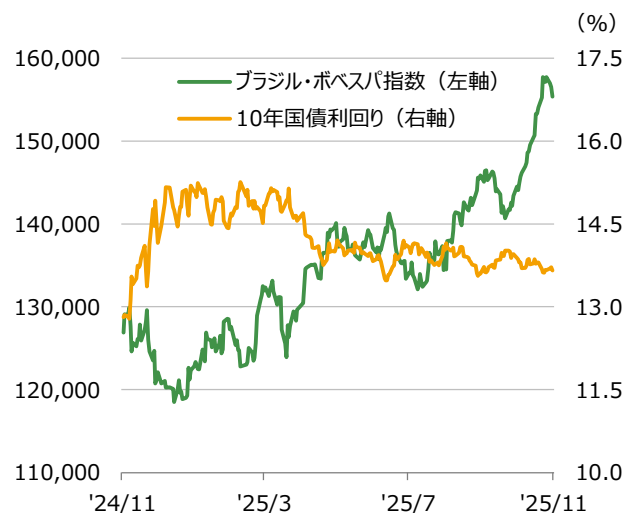
今週の振り返り

- 前週末比で、**NIFTY50指数**は1.1%上昇し、20日の取引中に一時過去最高値を更新。為替市場でも、**ルピー**は前週末比対米ドルで上昇した数少ない通貨の一つとなるなど、海外のリスク回避の影響は相対的に限定的。
- 14日開票の**ビハール州議会選挙**では、モディ首相が率いる与党連合NDA（国民民主同盟）が約8割の議席数を獲得し、圧勝した。モディ政権への高い支持率や安定的な連立政権が示されたほか、米国との通商交渉の進展期待も高め、株価上昇に繋がった。
- 18日に、ゴヤル商工相は「**印米貿易交渉の第1段階が終了間近**」と発言し、11月末までに合意に至り、相互関税の一部が引き下げられる可能性が高まった。国営石油会社3社による米国の液化石油ガス輸入契約も締結され、ロシア産原油輸入による2次関税引き下げのために道を開いたと言える。

来週の注目点

- 11月末までに**第1段階の「印米通商合意」**が締結されれば、一段の株価上昇が期待されよう。7-9月期GDP発表にも注目。

ブラジル：株価指数と10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

（出所）ブルームバーグ

インド：株価指数と10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

（出所）ブルームバーグ



中国

国家統計局PMIや工業利益
に注目

今週の振り返り

- CSI300指数は前週末比▲1.4%、ハンセン指数は同▲2.8%。経済指標の下振れを背景に軟調な値動きが続いた。当局が不動産市場の追加刺激策を検討と報じた観測記事への市場の反応はおおむね限定的だった。
- **10月の経済指標**は、固定資産投資や不動産関連指標を中心に一段と減速。**固定資産投資**の伸び率は前年同月比▲12.2%と、不動産投資の急減速（同▲23.2%）や過剰生産の抑制方針による設備投資の停滞を背景に大きく落ち込んだ。また、年初から調整が続く**不動産市況**は一段と悪化。不動産販売額が急減速したほか、住宅価格の下落幅も拡大した。内需は総崩れの様相となっており、不動産不況の継続や経済の先行き不透明感が消費や資本形成の重しとなる「負の連鎖」が続いていると見られる。経済指標の下振れを背景に追加の経済対策が待たれる状況にあるものの、指導部が成長鈍化を容認するとの観測などから市場における当局への政策期待は高まりにくい。

来週の注目点

- **国家統計局PMIや工業利益**に注目。



ASEAN

各国の政治動向など
に注目

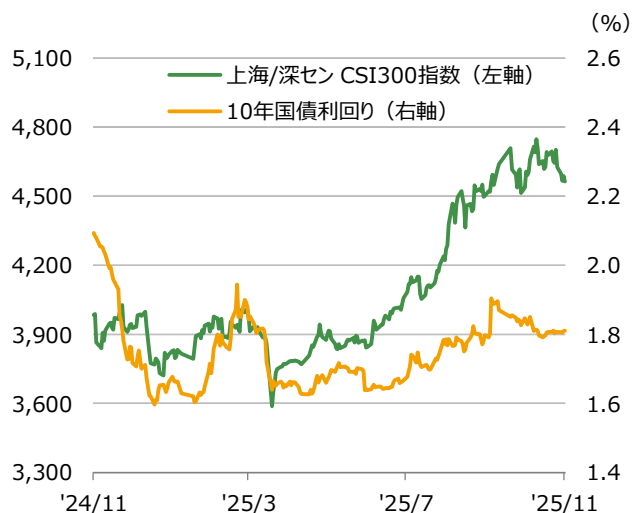
今週の振り返り

- ASEAN株式市場は上昇する国が多かった。軟調な値動きが続いていたフィリピンでは、割安感などから買い戻しの動きが優勢となり、前週末比+6.2%。
- **タイの7-9月期実質GDP**は前年同期比+1.2%と4-6月期（同+2.8%）から鈍化。前期比伸び率は▲0.6%と11期ぶりのマイナス成長となった。首相の罷免に伴う政府部門の停滞から政府消費や公共投資が、外国人観光客の減少を受けてサービス輸出が、前年同期から減少したことで成長率が落ち込んだ。高水準の家計債務や外国人観光客の減少、政治的不透明感などからタイ経済は低成長が継続すると見込まれる。
- **インドネシア中銀**は、2会合連続で政策金利を据え置いた。ルピアの安定に重点を置きつつ、金融政策の伝達効果を見極める意図と見られる。今後については、更なる利下げの余地を検討する方針が維持された。

来週の注目点

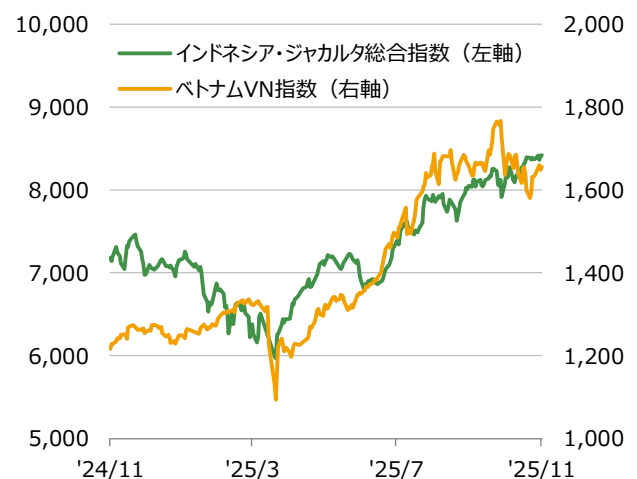
- **フィリピン**など一部の国ではなお政治的不透明感が高いため、**各国の政治動向**に注目。

中国：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

インドネシア・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーグ

		直近値	期間別変化幅		
政策金利		11/20	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	4.00%	-0.25	-0.75	0.00
日本	無担保コール翌日物金利	0.50%	0.00	0.25	0.60
ユーロ圏	中銀預金金利	2.00%	0.00	-1.25	0.50
カナダ	翌日物金利	2.25%	-0.25	-1.50	-1.50
豪州	キャッシュ・レート	3.60%	0.00	-0.75	0.75
ブラジル	セリック・レート	15.00%	0.00	3.75	1.25
メキシコ	銀行間翌日物金利	7.25%	-0.25	-3.00	-2.75
インド	レポ金利	5.50%	0.00	-1.00	-0.40
中国	7日物リバース・レポレート	1.40%	0.00	-0.10	-0.60
ベトナム	リファイナンス金利	4.50%	0.00	0.00	-1.50

		直近値	期間別変化幅		
10年国債利回り		11/20	1カ月	1年	3年
米国		4.08%	0.10	-0.33	0.26
日本		1.82%	0.15	0.75	1.58
ドイツ		2.72%	0.14	0.37	0.70
カナダ		3.22%	0.17	-0.16	0.10
豪州		4.47%	0.31	-0.09	0.86
ブラジル		13.66%	-0.23	0.83	0.19
メキシコ		8.95%	0.17	-0.94	-0.30
インド		6.49%	-0.02	-0.36	-0.82
中国		1.81%	-0.04	-0.28	-1.02

		直近値	期間別変化率		
株価指数		11/20	1カ月	1年	3年
米国	S&P500	6,539	-2.9%	10.5%	64.9%
	NYダウ	45,752	-2.0%	5.4%	35.6%
日本	TOPIX	3,300	1.6%	22.3%	67.7%
	日経平均株価	49,824	1.3%	29.9%	78.6%
欧州	STOXX600	564	-1.4%	12.7%	30.1%
インド	NIFTY50指数	26,192	1.4%	11.4%	43.1%
中国	MSCI中国	84.48	-2.0%	30.1%	43.3%
ベトナム	VN指数	1,656	1.2%	36.1%	70.8%

		直近値	期間別変化率		
為替（対円）		11/20	1カ月	1年	3年
米ドル		157.47	4.5%	1.3%	12.2%
ユーロ		181.56	3.5%	10.8%	25.3%
カナダ・ドル		111.74	4.0%	0.5%	6.5%
豪ドル		101.41	3.3%	0.3%	8.3%
ブラジル・リアル		29.52	5.3%	9.6%	13.1%
メキシコ・ペソ		8.56	4.5%	11.7%	18.8%
インド・ルピー		1.78	3.8%	-3.3%	3.7%
中国人民元		22.13	4.6%	3.2%	12.6%
ベトナム・ドン		0.60	4.4%	-2.3%	5.9%

		直近値	期間別変化率		
リート		11/20	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	25,304	-3.6%	-2.9%	23.0%
日本	東証REIT指数	1,991	2.2%	18.3%	2.0%

		直近値	期間別変化率		
商品		11/20	1カ月	1年	3年
WTI原油先物価格		59.14	2.8%	-14.1%	-26.1%
COMEX金先物価格		4,060	-6.9%	51.7%	129.5%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

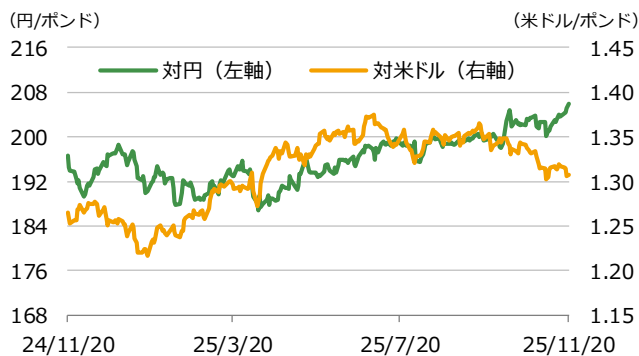
※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

※ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



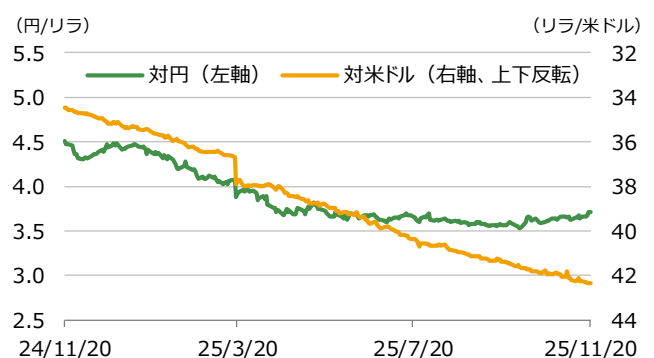
ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※ハンガリー・フォリントの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーク

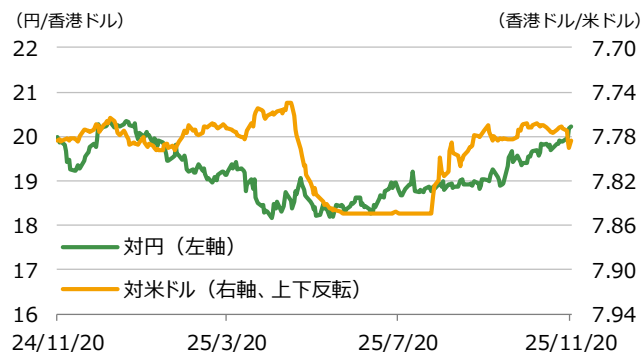
中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



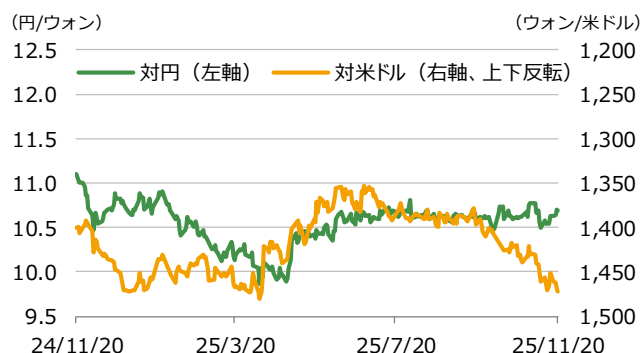
香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



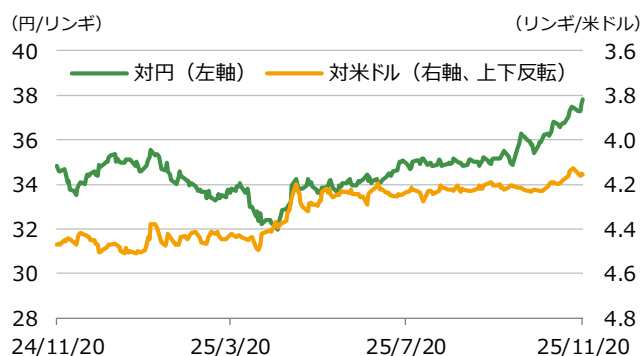
フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーク

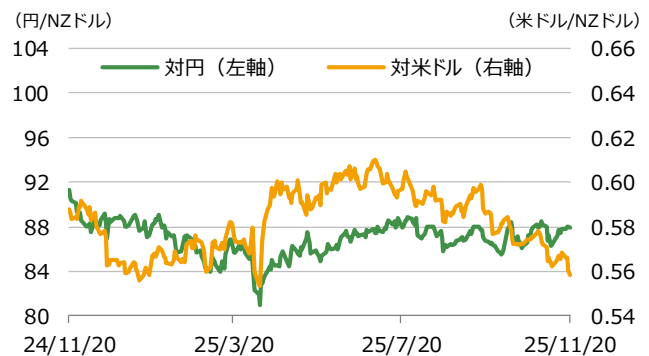
豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安

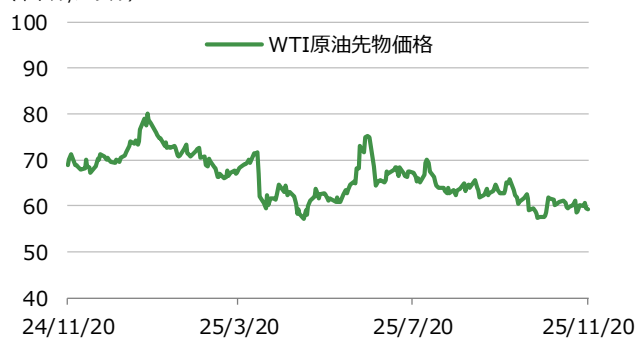


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

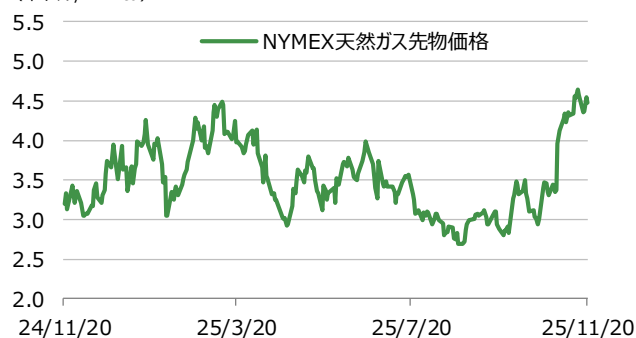
原油

(米ドル/バレル)



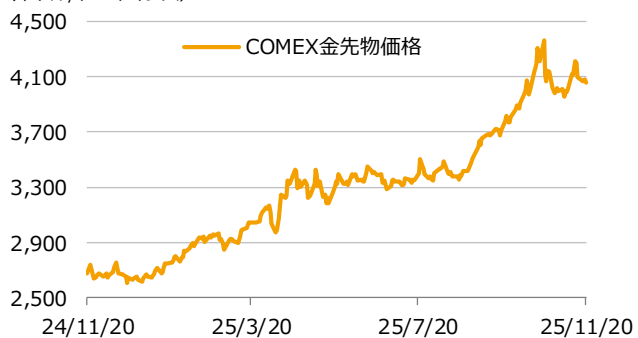
天然ガス

(米ドル/MMBtu)



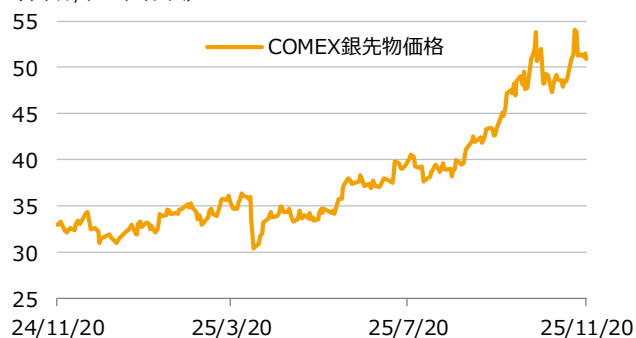
金

(米ドル/トロイオンス)



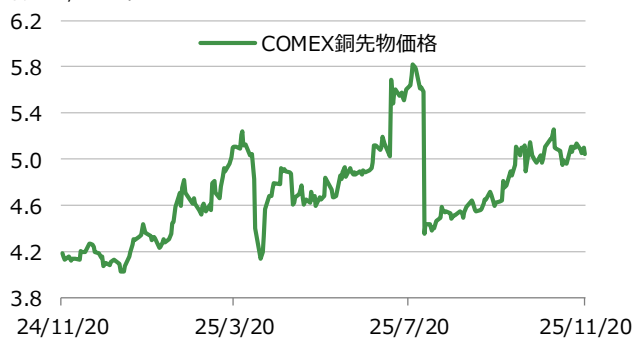
銀

(米ドル/トロイオンス)



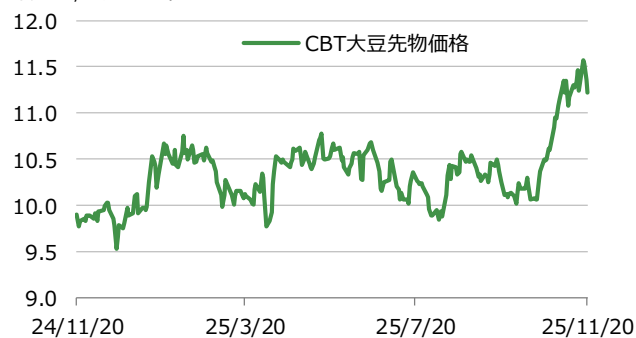
銅

(米ドル/ポンド)



大豆

(米ドル/ブッシェル)



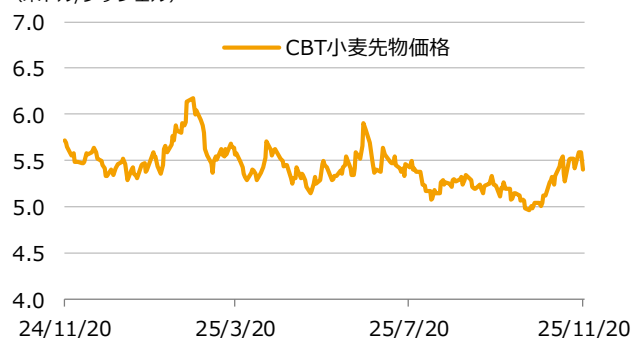
コーン

(米ドル/ブッシェル)



小麦

(米ドル/ブッシェル)



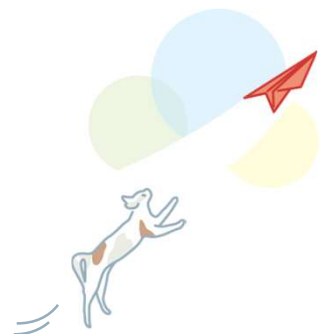
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo

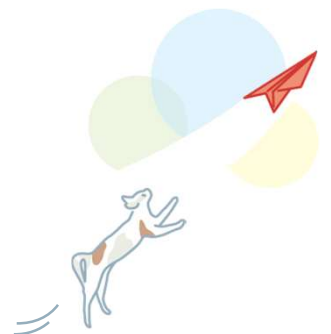
Weekly ! Investment Environment





memo

Weekly ! Investment Environment



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CFETS：中国外貨取引センター、COP：国連気候変動枠組条約締約国会議、CP：コマースーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、JPX：日本取引所グループ、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NAV：純資産価値、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SOFR：担保付翌日物調達金利、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、VIX：ボラティリティ指数、WGBI：世界国債インデックス、WHO：世界保健機関、WTO：世界貿易機関、YCC：イールドカーブ・コントロール